



平成13年3月8日

報道関係者各位

株式会社 日本総合研究所

株式会社 ジャストシステム

株式会社 日本統計センター

地方自治体向けナレッジマネジメント支援システムを開発

- ITによる地方自治体の経営革新を促進～「ナレッジ・ガバメント・マネジャー」 -

株式会社日本総合研究所（本社：東京都千代田区一番町16、社長：小井戸 雅彦、以下日本総研）と株式会社ジャストシステム（本社：徳島市、社長：浮川 和宣）、株式会社日本統計センター（本社：北九州市小倉北区堺町1-2-16、社長：加来 伸一郎）の3社は、地方自治体におけるナレッジマネジメント（知識の共有による経営）を支援するパッケージ・システム「ナレッジ・ガバメント・マネジャー」を共同で開発し、日本総研より3月から発売を開始します。

「ナレッジ・ガバメント・マネジャー」は、日本総研の自治体経営ノウハウと、ジャストシステムのナレッジマネジメント支援システム（「ConceptBase」）、日本統計センターの市場分析システムを統合したシステムで、IT（情報技術）による行政経営システムの刷新を目的に開発したものです。自治体におけるITの導入は主に行政サービスの電子化という形で進んでいますが、3社では本システムの導入により、行政におけるBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）が飛躍的に進むものと期待しております。

1. 本システムの概要

本システムは、1)各端末やインターネットを自動的に巡回して情報を蓄積するネットワーク型データベース「ナレッジ・データベース」、2)様々なデータを加工・分析するシミュレーションツール「都市経営シミュレータ」、3)データベースやシミュレーションを使いながら合理的な政策立案を誘導する「政策立案ナビゲータ」の3つの基本機能で構成されています。また、オプションとして事業ごとのコスト分析機能や希望する情報を自動配信する機能等も用意しております。

それぞれの機能は単体としても導入可能で、例えば「ナレッジ・データベース」は、端末(PC)をネットワークするだけでデータベースが構築でき、また、あらかじめ全国の市町村データが組み込まれていることから、分野横断的な情報ニーズが多い地方自治体には最適のデータベース・システムと言えます。

また、一般市民にも公開することにより行政への市民参加が進むことも期待されます。

<「ナレッジ・ガバメント・マネジャー」の主要機能>

- 1) ナレッジ・データベース：自動巡回機能付ネットワーク型データベース
- 2) 都市経営シミュレータ：各種シミュレーション、グラフ作成、マッピングツール
- 3) 政策立案ナビゲータ：事業の立案、評価、進行管理支援ツール

2. 展開予定

「ナレッジ・ガバメント・マネジャー」は、自治体における経営革新手法の中心となっている「事業評価制度」を運用していく時などに特に有用なシステムです。

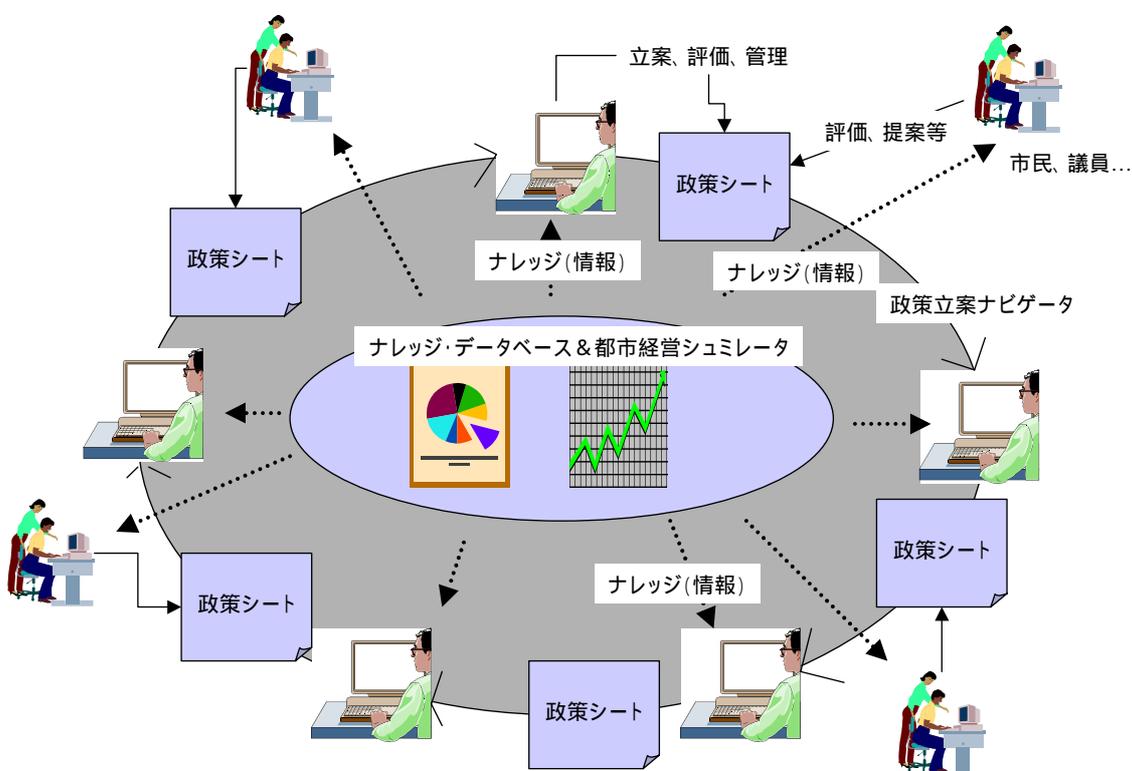
このため、主に同制度を導入済みの自治体（約 200 団体、試用中含む）を対象に展開を図り、初年度（平成 13 年度）中に 10 カ所程度の自治体への導入を目指しています。

既に複数の自治体から引き合いがありカスタマイズを進めております。販売価格は自治体規模や関連コンサルティングの内容により異なりますので個別にお見積りいたします。また、本システムを導入された自治体間をネットワークし、自治体間の相互比較や政策研究等のサービスも検討しております。

3 社は、関連するコンサルティング業務と合わせて、地方自治体の行財政改革への支援を一層強化していく計画です。

以上

ナレッジ・ガバメント・マネジャーによる政策立案イメージ



株式会社日本総合研究所について

日本総合研究所は、シンクタンク、コンサルティング、システムインテグレーションの3つの機能を活用し、ビジネスコンサルティングからアウトソーシングに至るまでお客様のITニーズすべてに対応したソリューションを提供しています。

ナレッジマネジメント分野では、お客様の主要業務プロセスの分析、問題点と改善機会の明確化といった「知識創造プロセスの設計」や、具体的な仕組みとしての「ナレッジ・システムの企画、設計、開発」について、コンサルティングを行っております。

株式会社ジャストシステムの「ConceptBase」製品について

ジャストシステムの「ConceptBase」は、97年12月に発売以来、ナレッジマネジメントに必要な不可欠なツールとして700社、27万クライアントに導入されています。各社、各部署の特性にあった柔軟なナレッジマネジメントツールとして、高い評価を得ています。

今後は、e-Businessをナレッジマネジメントの側面から総合的に支援するための「Knowledge based e-Business」ソリューションを強力に推進していきます。企業のビジネススタイル、マネジメントスタイルを創造するため、ナレッジマネジメントについてのコンサルティングをはじめとした総合的なサービスを展開していきます。

株式会社日本統計センターについて

日本統計センターは、1961年に創業し、各省庁における調査研究、地方自治体での地域計画策定から、民間企業の各種マーケティング調査まで、広範な業務に対応できるシンクタンクとして位置づけられています。

一方、創業時より蓄積してきた「全国地域データベース」を活用し、各種の分析を可能とする「エリアダイナミックシステム」を開発・商品化しました。このシステムは、全国80数行の金融機関様をはじめとして、各地の自治体・民間企業様にご導入いただいております。

今後は、このシステムの機能拡張を中心としつつ、インターネット等のネットワークを用いた情報処理システムの提供等、IT分野におけるシステム開発を進めるとともに、より利用価値の高いデータベースの蓄積・提供を予定しております。

読者の方からのお問い合わせ先		
株式会社 日本総合研究所 http://www.jri.co.jp/	研究事業本部 地域経営クラスター (太田、東)	TEL : 06-6243-4650 E-mail : tiiki@ird.jri.co.jp
株式会社 ジャストシステム http://www.justsystem.co.jp/	インフォメーションセンター	TEL : 03-5412-3939 06-6886-9300
	ConceptBase サイト	http://www.justsystem.co.jp/cb/
	Knowledge Management サイト	http://www.justsystem.co.jp/km/
株式会社 日本統計センター http://www.nihon-toukei.co.jp/	東京事務所 (中田、相崎)	TEL : 03-3847-1701
	大阪事務所 (古石、吹田)	TEL : 06-6441-5428

報道関係者の方からのお問い合わせ先		
株式会社 日本総合研究所	広報部 (阿部)	TEL : 03-3288-4606 E-mail : abe-t@tyo.mhq.jri.co.jp
株式会社 ジャストシステム	広報IR室 (津山、菊池)	TEL ; 03-5412-3952 E-mail : prg@justsystem.co.jp

株式会社 日本統計センター	東京事務所（中田）	TEL : 03-3847-1701 E-mail : nakada@nihon-toukei.co.jp
	大阪事務所（古石、吹田）	TEL : 06-6441-5428 E-mail : furuishi@nihon-toukei.co.jp